



2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月14日

上場会社名 ベルトラ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木 渉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Headquarters Division Director (氏名) 皆嶋純平 TEL 03-6262-5481

定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	3,371	19.3	417	365.7	319	795.1	311	789.1
2017年12月期	2,825	22.2	89	353.3	35		35	

(注) 包括利益 2018年12月期 305百万円 (614.8%) 2017年12月期 42百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	11.68	11.21	32.5	7.3	12.4
2017年12月期	1.46		8.4	1.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 百万円 2017年12月期 百万円

- (注) 1. 2017年3月21日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2017年12月5日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、2018年9月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。
2. 前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2018年12月25日に東京証券取引所マザーズに上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	5,111	1,374	26.9	48.88
2017年12月期	3,672	538	14.7	20.23

(参考) 自己資本 2018年12月期 1,374百万円 2017年12月期 538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	852	257	315	3,170
2017年12月期	311	380	32	2,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		0.00		0.00	0.00			
2018年12月期		0.00		0.00	0.00			
2019年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年 1月 1日 ~ 2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,694		89		63		32		1.12
通期	4,055	20.3	600	43.9	547	71.5	356	14.5	12.49

(注) 当社は、2018年12月期第2四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第2四半期(累計)の増減率の記載をしておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年12月期	28,110,000 株	2017年12月期	26,610,000 株
期末自己株式数	株	2017年12月期	株
期中平均株式数	26,642,877 株	2017年12月期	24,018,986 株

(注) 2017年3月21日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2017年12月5日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、2018年9月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績 (2018年1月1日 ~ 2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	3,242	32.0	423	451.6	342		380	
2017年12月期	2,457	29.5	76	58.7	25		186	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	14.28	13.70
2017年12月期	7.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	4,942	1,263	25.6	44.94
2017年12月期	3,357	355	10.6	13.36

(参考) 自己資本 2018年12月期 1,263百万円 2017年12月期 355百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、国際情勢においては、通商問題や相次ぐ自然災害の経済に与える影響等の地政学的リスクが伴ったものの、国内においては、雇用・所得環境の改善や各種の政策効果もあり、景気は緩やかに回復いたしました。

このような経済状況の中、旅行業界におきましては、2018年における日本人出国者数が前年同期比6.0%増の1,895万人となり堅調に推移いたしました。また、訪日外客数は前年同期比8.7%増の3,119万人と、引続き高い伸びを示しております(出典:日本政府観光局(JNTO))。また、2018年の世界全体の観光客は前年同期比6.0%増の14億人となり、今後も増加傾向が続くとされております(出典:国連世界観光機関(UNWTO))。

そのような事業環境のもと、当社グループは、現地体験ツアー専門のOTA(オンライン・トラベル・エージェンツ)企業として、(1)主に日本人の海外旅行向けのサービスを提供する「海外旅行部門」、(2)訪日旅行者向けのサービスを提供する「インバウンド部門」、(3)グローバルな旅行者向けに世界各地のサービスを提供する「グローバル部門」に組織編成をおこなうとともに、それぞれの部門がターゲットとしている旅行者に現地体験ツアーを販売してまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は3,371,970千円(前年同期比19.3%増)となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、海外旅行部門が3,111,739千円(前年同期比29.5%増)、インバウンド部門が61,454千円(前年同期比85.1%増)、グローバル部門が198,775千円(前年同期比43.6%減)となりました。

利益につきましては、広告宣伝費の増加や人員採用等の先行投資を積極的に行った結果、営業利益は417,190千円(前年同期比365.7%増)、経常利益は319,281千円(前年同期比795.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は311,187千円(前年同期比789.1%増)となりました。

なお、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計期間末における流動資産は4,379,249千円と、前連結会計年度末比1,157,487千円増加しました。これは主に、現金及び預金が906,691千円、営業未収入金が243,605千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計期間末における固定資産は732,074千円と、前連結会計年度末比280,843千円増加しました。これは主に、無形固定資産が141,387千円、繰延税金資産が165,520千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計期間末における流動負債は3,389,457千円と、前連結会計年度末比800,710千円増加しました。これは主に、営業未払金が224,205千円、前受金が347,674千円、未払法人税等が97,627千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計期間末における固定負債は347,796千円と、前連結会計年度末比198,008千円減少しました。これは主に、長期借入金が197,996千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は1,374,070千円と、前連結会計年度末比835,628千円増加しました。これは主に、資本金264,960千円、資本剰余金264,960千円、親会社株主に帰属する当期純利益311,187千円による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より893,772千円増加し、3,170,888千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は852,592千円（前連結会計年度は311,570千円の収入）となりました。これは主に、前受金の増加額348,636千円、仕入債務の増加額226,071千円、税金等調整前当期純利益244,797千円などの増加要因と、売上債権の増加246,916千円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は257,467千円（前連結会計年度は380,776千円の支出）となりました。これは、固定資産の取得による支出257,467千円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は315,292千円（前連結会計年度は32,143千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入513,288千円の増加要因と、長期借入金の返済による支出197,996千円の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

2019年12月期においては、引き続き魅力ある体験型アクティビティ発掘を進めるとともに、国内・海外の旅行関連企業との連携強化による「販売チャネルの拡大」、外国人旅行者向け現地体験ツアーの47都道府県での展開による「訪日向け商品の拡大」、旅行中（当日含む）においても予約可能な商品拡充による「着地向け商品の拡大」の施策を実施することで、海外旅行部門の更なる拡充、インバウンド部門及びグローバル部門の収益化、オフライン市場のオンライン化を積極的に進めてまいります。さらに、経営管理体制を強化し、グローバル規模での人員配置の最適化を図るとともに、システム投資の加速化によるIT効率を図り、効率的な収益体制の構築に努めてまいります。

以上の結果、2019年12月期の連結業績予想につきましては、営業収益4,055百万円（前期比20.3%増）、営業利益600百万円（同43.9%増）、経常利益547百万円（同71.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益356百万円（同14.5%増）を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,203	3,171,894
営業未収入金	787,446	1,031,051
繰延税金資産	44,728	67,061
その他	124,384	109,241
流動資産合計	3,221,762	4,379,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,551	22,946
工具、器具及び備品	46,525	47,877
減価償却累計額	△29,515	△38,516
有形固定資産合計	39,561	32,307
無形固定資産		
ソフトウェア	324,245	409,018
ソフトウェア仮勘定	13,322	69,938
その他	216	216
無形固定資産合計	337,784	479,172
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,018	169,539
その他	69,866	51,055
投資その他の資産合計	73,885	220,594
固定資産合計	451,231	732,074
資産合計	3,672,993	5,111,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,075,471	1,299,676
1年内返済予定の長期借入金	197,996	197,996
未払金	143,503	232,200
未払法人税等	23,872	121,500
前受金	956,718	1,304,392
ポイント引当金	111,641	142,996
その他	79,544	90,695
流動負債合計	2,588,747	3,389,457
固定負債		
長期借入金	545,507	347,511
繰延税金負債	298	285
固定負債合計	545,805	347,796
負債合計	3,134,552	3,737,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	176,070	441,030
資本剰余金	286,461	551,421
利益剰余金	93,788	404,975
株主資本合計	556,319	1,397,426
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△147	△2,939
為替換算調整勘定	△17,731	△20,416
その他の包括利益累計額合計	△17,878	△23,356
純資産合計	538,441	1,374,070
負債純資産合計	3,672,993	5,111,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	2,825,708	3,371,970
営業費用	2,736,127	2,954,779
営業利益	89,581	417,190
営業外収益		
受取利息	124	139
その他	5,080	3,138
営業外収益合計	5,204	3,278
営業外費用		
支払利息	4,351	4,252
為替差損	47,083	76,688
株式公開費用	—	16,631
その他	7,682	3,613
営業外費用合計	59,117	101,187
経常利益	35,668	319,281
特別損失		
関係会社事業整理損	—	74,484
特別損失合計	—	74,484
税金等調整前当期純利益	35,668	244,797
法人税、住民税及び事業税	18,948	120,380
法人税等調整額	△18,279	△186,769
法人税等合計	668	△66,389
当期純利益	35,000	311,187
親会社株主に帰属する当期純利益	35,000	311,187

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	35,000	311,187
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△147	△2,792
為替換算調整勘定	7,916	△2,685
その他の包括利益合計	7,768	△5,478
包括利益	42,769	305,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,769	305,708

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	73,500	183,891	58,813	316,204
当期変動額				
新株の発行	102,570	102,570		205,140
親会社株主に帰属する当期純利益			35,000	35,000
連結範囲の変動			△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	102,570	102,570	34,975	240,115
当期末残高	176,070	286,461	93,788	556,319

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△25,647	△25,647	27,203	317,760
当期変動額					
新株の発行					205,140
親会社株主に帰属する当期純利益					35,000
連結範囲の変動					△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	7,916	7,768	△27,203	△19,434
当期変動額合計	△147	7,916	7,768	△27,203	220,680
当期末残高	△147	△17,731	△17,878	—	538,441

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	176,070	286,461	93,788	556,319
当期変動額				
新株の発行	264,960	264,960		529,920
親会社株主に帰属する当期純利益			311,187	311,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	264,960	264,960	311,187	841,107
当期末残高	441,030	551,421	404,975	1,397,426

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△147	△17,731	△17,878	538,441
当期変動額				
新株の発行				529,920
親会社株主に帰属する当期純利益				311,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,792	△2,685	△5,478	△5,478
当期変動額合計	△2,792	△2,685	△5,478	835,628
当期末残高	△2,939	△20,416	△23,356	1,374,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,668	244,797
減価償却費	35,617	103,711
投資その他の資産評価損	2,077	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	28,903	31,498
受取利息	△124	△139
支払利息	4,351	4,252
為替差損益 (△は益)	△3,579	25,694
株式公開費用	—	16,631
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,521	△246,916
未収入金の増減額 (△は増加)	353,553	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△53,873	20,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,941	226,071
未払金の増減額 (△は減少)	△250,817	93,870
前受金の増減額 (△は減少)	267,262	348,636
その他の負債の増減額 (△は減少)	34,265	1,299
その他	3,765	13,353
小計	242,606	883,514
利息の受取額	124	139
利息の支払額	△5,057	△4,064
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	73,895	△26,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,570	852,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△290,953	△257,467
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△89,822	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,776	△257,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△172,997	△197,996
株式の発行による収入	205,140	513,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,143	315,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,636	△16,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,699	893,772
現金及び現金同等物の期首残高	2,315,974	2,277,116
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△158	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,277,116	3,170,888

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	20.23円	48.88円
1株当たり当期純利益金額	1.46円	11.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	11.21円

(注) 1. 当社は、2017年3月21日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2017年12月5日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、2018年9月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2018年12月25日に東京証券取引所マザーズに上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	35,000	311,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	35,000	311,187
普通株式の期中平均株式数(株)	24,018,986	26,642,877
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,122,166
(うち新株予約権)	—	(1,122,166)

(重要な後発事象)

第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出しに係る発行

当社は、2018年11月19日及び2018年12月4日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議し、2019年1月22日に払込が完了いたしました。

- ①募集方法：第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ②発行する株式の種類及び数：普通株式 468,000株
- ③割当価格：1株につき 353.28円
- ④払込金額：1株につき 306円
- ⑤資本組入額：1株につき 176.64円
- ⑥割当価格の総額：165,335,040円
- ⑦資本組入額の総額：82,667,520円
- ⑧払込金額の増額：143,208,000円
- ⑨払込期日：2019年1月22日（火曜日）
- ⑩割当先：野村証券株式会社
- ⑪資金使途：基幹システムの開発・改良、プロモーション費用、人材採用・育成費用